

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 唐澤 秀行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社総務経理部長 中村 智紀

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	112,310	111,143	242,458
経常利益 (百万円)	7,448	4,506	14,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,613	3,921	12,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,049	7,740	8,582
純資産額 (百万円)	169,323	171,809	167,425
総資産額 (百万円)	329,513	335,782	332,348
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.38	106.62	334.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	50.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,505	3,465	18,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,405	4,083	2,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	902	1,741	4,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,386	32,861	31,622

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.26	52.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動が正常化に向かうなか、持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇などを背景に、回復のペースは緩やかなものとなりました。そのような中、建設業界においては、民間の設備投資意欲が改善するなど建設投資は堅調に推移した一方、資材価格の高騰等により建設コストが上昇傾向にあるなど、予断を許さない事業環境が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ1.0%減少した111,143百万円となりました。損益面では、土木事業及び建築事業の売上総利益率が悪化したこと等により、売上総利益は同17.7%減少した12,995百万円、営業利益は同45.2%減少した3,681百万円、経常利益は同39.5%減少した4,506百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.1%減少した3,921百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ13.1%減少した37,351百万円、売上高は同1.6%減少した43,165百万円、営業利益は同21.2%減少した3,204百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ45.4%増加した87,661百万円、売上高は同2.6%増加した63,545百万円、営業損失は552百万円(前年同期間は1,497百万円の営業利益)となりました。

(投資開発事業)

売上高は前年同期間に比べ7.2%増加した2,722百万円、営業利益は同4.9%減少した921百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ56.6%減少した1,709百万円、営業利益は同69.5%増加した145百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は335,782百万円、負債合計は163,973百万円、純資産合計は171,809百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は50.5%(前連結会計年度末は50.2%)となりました。

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,434百万円増加した335,782百万円となりました。

(負債)

ノンリコース借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ949百万円減少した163,973百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,383百万円増加した171,809百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により資金が4,083百万円減少しましたが、営業活動により3,465百万円、財務活動により1,741百万円それぞれ資金が増加したことにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加した32,861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等により、3,465百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は44,505百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、4,083百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は28,405百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、ノンリコース借入金の増加等により、1,741百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は902百万円の資金減少)

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は758百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,665,226	38,665,226	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	38,665,226	38,665,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		38,665		19,838		25,322

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,248	14.26
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	1,879	5.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,391	3.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,248	3.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,214	3.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,210	3.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	660	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	643	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	621	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	577	1.57
計		14,694	39.93

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,859千株があります。

2 2022年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2022年9月13日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	2,983	7.72

3 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である2社が、2021年1月29日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	500	1.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,109	2.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	502	1.27
計		2,112	5.33

- 4 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)りそな銀行及びその共同保有者である2社が、2022年4月15日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,214	3.14
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	71	0.19
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	665	1.72
計		1,951	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,859,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,651,000	366,510	
単元未満株式	普通株式 154,726		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,665,226		
総株主の議決権		366,510	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	1,859,500		1,859,500	4.81
計		1,859,500		1,859,500	4.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,156	25,386
受取手形・完成工事未収入金等	142,296	128,577
有価証券	-	10,000
販売用不動産	1,081	825
未成工事支出金	2,612	4,288
投資開発事業等支出金	982	1,031
仕掛品	696	1,218
材料貯蔵品	92	681
その他	11,248	13,746
貸倒引当金	152	139
流動資産合計	192,014	185,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,666	34,666
その他(純額)	38,709	42,567
有形固定資産合計	73,376	77,234
無形固定資産		
のれん	408	393
その他	724	1,261
無形固定資産合計	1,132	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	56,629	57,471
退職給付に係る資産	5,076	5,057
その他	6,074	10,696
貸倒引当金	1,956	1,950
投資その他の資産合計	65,825	71,275
固定資産合計	140,334	150,165
資産合計	332,348	335,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,328	49,450
短期借入金	9,480	11,365
未払法人税等	1,656	1,881
未成工事受入金	11,536	12,349
引当金	4,354	2,765
工事損失引当金	973	1,626
資産除去債務	83	84
その他	47,397	40,740
流動負債合計	126,810	120,264
固定負債		
長期借入金	5,112	3,111
ノンリコース借入金	21,062	26,439
資産除去債務	90	193
その他	11,846	13,964
固定負債合計	38,112	43,708
負債合計	164,923	163,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	101,710	98,916
自己株式	8,061	5,182
株主資本合計	139,727	139,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,665	25,704
繰延ヘッジ損益	1,099	2,764
退職給付に係る調整累計額	1,465	1,269
その他の包括利益累計額合計	27,229	29,737
非支配株主持分	467	2,258
純資産合計	167,425	171,809
負債純資産合計	332,348	335,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	105,831	106,710
投資開発事業等売上高	6,479	4,432
売上高合計	112,310	111,143
売上原価		
完成工事原価	92,143	95,465
投資開発事業等売上原価	4,379	2,682
売上原価合計	96,522	98,148
売上総利益		
完成工事総利益	13,687	11,245
投資開発事業等総利益	2,100	1,749
売上総利益合計	15,787	12,995
販売費及び一般管理費	1 9,073	1 9,313
営業利益	6,714	3,681
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	636	676
為替差益	143	268
その他	144	135
営業外収益合計	938	1,091
営業外費用		
支払利息	186	239
その他	18	26
営業外費用合計	204	266
経常利益	7,448	4,506
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,035
その他	0	18
特別利益合計	550	1,053
特別損失		
投資有価証券評価損	6	18
その他	2	4
特別損失合計	8	22
税金等調整前四半期純利益	7,990	5,537
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,578
法人税等調整額	621	391
法人税等合計	2,704	1,969
四半期純利益	5,285	3,567
非支配株主に帰属する四半期純損失()	327	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,613	3,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,285	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,038
繰延ヘッジ損益	1,507	3,329
退職給付に係る調整額	194	195
その他の包括利益合計	236	4,172
四半期包括利益	5,049	7,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,623	6,429
非支配株主に係る四半期包括利益	426	1,310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,990	5,537
減価償却費	880	911
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	260	263
工事損失引当金の増減額(は減少)	169	652
受取利息及び受取配当金	651	687
支払利息	186	239
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	550	1,035
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6	18
売上債権の増減額(は増加)	34,123	13,718
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,969	1,675
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	1,620	905
仕入債務の増減額(は減少)	331	2,524
未成工事受入金の増減額(は減少)	439	812
その他	1,958	10,480
小計	48,184	4,315
利息及び配当金の受取額	650	687
利息の支払額	133	159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,197	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,505	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	8,850	888
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,130	630
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,046	2,373
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,534	4,958
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	18
貸付金の回収による収入	29	6
その他	34	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,405	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	186
長期借入金の返済による支出	0	0
ノンリコース借入れによる収入	2,944	5,430
ノンリコース借入金の返済による支出	92	53
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,882	3,924
非支配株主からの払込みによる収入	145	480
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,256	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	20,129	31,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,386	1 32,861

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、従来、「不動産事業支出金」と表示していた兼業事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「投資開発事業等支出金」に変更しています。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間より、従来、「不動産事業等売上高」「不動産事業等売上原価」「不動産事業等総利益」と表示していた兼業事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「投資開発事業等売上高」「投資開発事業等売上原価」「投資開発事業等総利益」に変更しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	3,305百万円	3,371百万円
賞与引当金繰入額	737	763
退職給付費用	58	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	40,752百万円	25,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,366	2,524
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,000	10,000
現金及び現金同等物	35,386	32,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,896	103	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,458	65	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,934	107	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,429	66	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が2,787百万円、自己株式が2,787百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が26,240百万円、利益剰余金が98,916百万円、自己株式が5,182百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	27,411	16,697	9	44,119	95	44,215	-	44,215
国内民間	14,608	45,263	429	60,300	3,840	64,141	-	64,141
海外	1,851	-	-	1,851	3	1,854	-	1,854
顧客との契約から生 じる収益	43,870	61,960	439	106,271	3,939	110,211	-	110,211
その他の収益	-	-	2,099	2,099	-	2,099	-	2,099
外部顧客への売上高	43,870	61,960	2,539	108,371	3,939	112,310	-	112,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18	18	85	103	103	-
計	43,870	61,960	2,557	108,389	4,025	112,414	103	112,310
セグメント利益	4,066	1,497	969	6,533	86	6,619	94	6,714

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額94百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	30,767	13,602	13	44,383	5	44,389	-	44,389
国内民間	10,395	49,681	613	60,690	1,702	62,392	-	62,392
海外	2,002	260	-	2,262	1	2,264	-	2,264
顧客との契約から生 じる収益	43,165	63,545	626	107,337	1,709	109,047	-	109,047
その他の収益	-	-	2,096	2,096	-	2,096	-	2,096
外部顧客への売上高	43,165	63,545	2,722	109,433	1,709	111,143	-	111,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18	18	1,012	1,030	1,030	-
計	43,165	63,545	2,740	109,451	2,722	112,173	1,030	111,143
セグメント利益 又は損失()	3,204	552	921	3,574	145	3,720	38	3,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	148.38	106.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,613	3,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,613	3,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,826	36,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2022年11月11日 |
| (2) 中間配当金総額 | 2,429百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 66円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。